

2016年度事業報告

一般社団法人京都自治体問題研究所

はじめに

京都自治体問題研究所は、1976年5月8日に設立され、翌年7月15日に京都府嵯峨川知事より社団法人として設立認可を受け、以来今日まで諸先輩をはじめ会員諸氏・関係者のみなさまの献身的な努力により40周年を迎えることができました。

I 2016年度活動報告

2016年度は、安倍自公政権とその補完勢力に野党と市民の共闘が対決する戦後かつてない激動的な新しい時代に入った年でした。

憲法破壊の暴走政治を続ける安倍自公政権が狙う「共謀罪」は、憲法19条で「侵してはならない」とする思想や内心を処罰の対象とする違憲立法であり、もの言えぬ監視社会をつくる共謀罪法案の廃案めざし、法曹界、作家、漫画家、ジャーナリストなど幅広い市民から強い懸念と反対の声が上がっています。引き続き安倍「暴走」政治と国民的な共同との激しいせめぎあいこそ、2016年度の最大の特徴です。

この1年間、「いつまでも安心して住み続けられる地域をめざす」ことを基本に、京都府内の各地域で研究集会の実施や研究組織づくり、研究分野の拡大に努め、またこれらの活動に新たに参加する研究者や自治体職員を広げる活動を強化してきました。

1 調査研究事業

(1) 調査・研究会活動

自主的研究活動として、地域医療政策研究会、原子力災害問題研究会、京都空き家問題研究会が研究活動を進めました。

また、丹後地域づくり研究会や南丹地域づくり研究会が発足し、「まち研」との共同が進みました。

(2) 受託研究

京都自治労連、京都府職員労働組合連合、および京都市職員労働組合からの委託による「デジタルアーカイブ70周年記念事業」等に関する調査研究活動がすすめられ、引き続き次年度以降も継続することとなりました。

(3) 出版事業

京都自治研究第9号を発行するとともに、10号発行の準備をすすめました。

(4)「ふるさと再生京都懇談会」や「京都教育センター」をはじめ、他団体との共同につとめました。

2 学習教育事業

(1) 公開講座

①「熊本・大分大地震の現場から考える～問われる国と自治体のあり方」

講師：岡田知弘氏（京都大学教授・自治体問題研究所理事）

主催：京都自治体問題研究所

日時・場所：6月13日（月）午後7時～ ハートピア京都3Fホール

②『夏休み親子でまなぶ実験教室』－原子力発電とは？放射能とは？－

講師：市川章人氏

主催：京都自治体問題研究所 協賛：京都教育センター

日時・場所：8月11日（木）午後1時半～ 京都教育文化センター

③「京都まちづくりシンポジウム」第2弾

テーマ：－学校跡地を地域の居場所に－地域に住み続けられるまちづくりを

□第一部 講演「京都小学校校舎の歴史と学区」

講師：大場修氏（京都府立大学大学院教授）

□第二部 番組小学校地域から

清水：後藤米江氏（元清水小学校教諭）

立誠：岡見弘道氏（立誠社会福祉協議会会長）

西陣：松下嵩氏（西陣織 伝統工芸士）

共催：京都教育センター 京都自治体問題研究所

日時・場所：11月19日（土）午後1時30分～ 京都教育文化センター 103号室

④市民講演会 「沖縄辺野古基地問題から考える地方自治と民主主義」

□「基地と財政」～新基地押付と「金目」政策の限界～

講師：川瀬光義さん（京都府立大学公共政策学部教授）

□「今こそ問う辺野古裁判の意義」～地方自治・民主主義・司法の役割～

講師：本多滝夫さん（龍谷大学法務研究科〔法科大学院〕教授）

主催：安全保障関連法廃止！市民・学者・学生・弁護士の共同行動@ Fushimi

共催：京都自治体問題研究所 自由法曹団京都府支部

日時・場所：11月21日（月）午後6時30分～ 龍谷大学深草キャンパス和顔館

（2）京都北部自治体学校の開催

テーマ：「公共サービスの産業化」と住民の暮らしを守る自治体の役割

講師：岡田知弘さん（京都大学大学院経済学研究科教授）

主催：北部自治体学校実行委員会 京都自治体問題研究所

日時・場所：3月4日（土）午後1時30分～4時30分 あやべ IT ビル

（3）その他

①第58回自治体学校 in 神戸（7月30日～8月1日）

②第13回地方自治研究集会（10月1日～2日 茨城県つくば市）

③宮本憲一先生「日本学士院賞」記念シンポジウム（9月4日 立命館大学）

④学校統廃合と小中一貫教育を考える第7回全国交流集会（2月26日キャンパスプラザ）

3 情報交流事業

（1）京都研究所の月報「くらしと自治・京都」で京都府内の地方自治を巡るさまざまな取り組みの紹介、話題提供、諸研究会の活動状況の紹介などを行って来ました。

（2）研究所ホームページをより利用して頂くように、改善を図りました。

（3）「ツキイチ土曜サロン」を毎月開催しました。

4 定期誌普及事業

地方自治に関係する論考や全国各地域の地域づくりの取り組みなどが紹介される「住民と自治」誌の読者拡大に努めましたが、年度末現数では、3人減となりました。

5 図書普及事業

「京都自治研究」など当研究所の出版物をはじめ、会員や自治体研究社発行の図書・出版物を様々な集会、研究会、労働組合の大会などで普及しました。

売上げ額33万円（目標40万円）。

6 京都研の発展めざして

（1）会員拡大の取り組み

研究所会員の増勢への転換をめざし今年度もあらゆる機会を通じて入会呼びかけに努力しましたが、年度末現数では、10人の減となりました。

（2）研究所の運営

理事会を中心とした集团的運営に努め、事務局長と2名の事務局員（非常勤）で事務局運営を行いました。

（3）学外研究員の受け入れ

立命館大学教授佐藤先生（当研究所理事）を学外研究員として受け入れました。

研究期間 2016年4月1日～2017年3月31日